



コロナ再拡大で不透明感高まるインド

2021/05/13

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 新型コロナ：感染急増で苦境、ワクチン外交は頓挫	p. 1
II. 外交：クアッド参加も非同盟堅持、中国との緊張緩和探る	p. 2
III. 経済：回復シナリオに不透明感	p. 3
IV. 政治：モディ首相への高支持率テコに改革推進図る	p. 4

I. 新型コロナ：感染急増で苦境、ワクチン外交は頓挫

- 2020年終盤から縮小傾向をたどっていた新型コロナの感染は、3月中旬以降、急速に再拡大している。21年1～2月に1万人台まで低下した1日あたりの新規感染者数は4月下旬に30万人を超え、収束の兆しは見えない（図表1）。現時点で20年3月のような全土ロックダウンは発出されていないが、マハラシュトラ州やデリーなど主要な州や都市の多くが外出制限や操業制限を導入しており、経済への影響は不可避である。
- 21年度（21年4月～22年3月）の実質GDP成長率について、政府は2月時点で11.0%増、IMFは4月上旬時点で12.5%増と予測、約8%減と見込まれる前年度からの急回復への期待は強かった（図表2）。しかし、4月中旬以降、民間の金融機関等は相次いで従来予測を下方修正し始めており、景気回復は見通せない状況になっている。
- 感染再拡大の要因として、感染力の強い変異株の出現の他、3月までのコロナ関連規制の緩和、大規模な宗教行事や政治集会の開催、ワクチン接種開始による市民の気の緩み等が指摘されている。
- 1月中旬に始まったワクチン接種は4月中旬に1億回を超え、1日200万回超のペースで進むが、13億超の総人口にワクチンが行き渡るには時間を要し、感染拡大に追いつかない。政府は国産ワクチンの輸出制限と他国が承認したワクチンの緊急使用許可等で数量を確保しつつ、5月から接種対象を45歳超から18歳超に引き下げ接種を急ぐ。ただ、これらの施策が感染抑制につながるかは予断を許さず、政府が21年初に設定した8月までに3億人の接種を目指すスケジュールの前倒しが期待される。

<仕切り直しを迫られるワクチン外交>

- 平時でも世界のワクチンの約6割を生産するインドは、新型コロナワクチンを早期に国産化した（海外ワクチンのライセンス生産含む）。中国が「ワクチン外交」を展開する

中、インドも1月の国内接種開始直後から近隣国への無償供与を始めるなど、ワクチン大国としての存在感を示してきた（図表3）。しかし、3月中旬以降の国内での感染再拡大によって、国内向けワクチン供給を優先せざるを得ない状況に陥り、輸出余力は大幅に低下している。

- インドからCOVAX（世界保健機関（WHO）によるワクチン共同購入・分配の国際的枠組み）へのワクチン供給が遅延しており、ワクチン調達をCOVAXに依存する途上国の感染抑制策や経済への影響が懸念されている。COVAXは5月までにインドから1億回分が供給されると見込んでいたが、5月5日時点で約2,000万回分にとどまっている。インド政府はワクチン製造企業への増産支援で供給力の増強を急ぐが、ワクチン輸出への批判も強く、今後の輸出を増やせるかは未知数である。
- ワクチンや医療用酸素、医療機器等が不足するインドに対し、日米英EUをはじめとする先進国、中国、ロシア、パキスタン等、40カ国以上が支援提供を表明している。インドは関係が悪化している中国、パキスタンからの援助は受け入れていない模様（中国からは商業ベースでの調達のみ）。

II. 外交：クアッド参加も非同盟堅持、中国との緊張緩和探る

- 米中対立と印中関係悪化を背景に、インドはこれまで慎重姿勢を取ってきたクアッド（日米豪印の連携枠組み）に傾斜しており、3月には初のクアッド首脳会議に参加した（オンライン形式）。クアッド重視は対米関係の強化、対中けん制につながり、インドは日米によるワクチン生産支援等の実利も得た（図表4）。ただし、インド政府は非同盟路線を堅持しており、クアッドの同盟化、中国包囲網化を回避しつつ、中国との緊張緩和のタイミングを探る。
- 米国との関係強化は、中国の脅威を念頭に置いた安全保障上の要請による。バイデン政権で最初に訪印した米高官がオースティン国防長官だったことは象徴的で、3月の同氏の訪印では安全保障分野での連携強化で合意し、印中国境での係争も議題になったとされる。バイデン政権が重視する環境問題でも米印は協力を進めており、モディ首相は米国が主催した4月下旬の気候変動サミットに出席し、米印共同声明では2030年に向けた二国間協力枠組みの立ち上げを発表した（温室効果ガス排出量の新規削減目標は設定せず）。
- 一方、米印は通商分野ではトランプ前政権時代の摩擦の種が残る。インドは、米国が19年にインドを除外した一般特惠関税制度（GSP）適用の復活、鉄鋼・アルミ製品への追加関税の撤廃等を求めているが、自らの関税引き下げや外資規制緩和といった市場アクセスの改善には消極的である。ただ、通商分野での摩擦は米印の連携強化の障害にならないように管理されるだろう。
- 印中関係は20年6月の国境係争地での衝突を機に急激に悪化したが、両国は2月に当該係争地からの同時撤収で合意し、緊張緩和の兆しが出てきた。インド政府が承認手続きを中断していた中国企業による投資案件が、安全保障上の懸念が少ない製造業を中心に承

認められるとの報道もある。中国との対立の長期化を避けたいインドは、経済協力や新型コロナの医療支援でインドを懐柔しようとする中国の姿勢を見極めつつ、関係改善を探る。

- インドは中国、ロシア等が参加するBRICS会議の21年議長国を務めており、首脳会議が対面で開催されれば習主席が訪印するだろう（開催時期未定）。17～18年の関係悪化時にモディ・習会談で和解した先例があり、今回も首脳会談を機に雪解けが進む可能性がある。ただし、その場合でもインドの対中警戒感が緩むことはなく、近隣国を舞台にした勢力争いは続くだろう。
- インドが堅持する非同盟路線は、冷戦時代から続くロシアとの友好的関係に顕著に表れている。米国が反対するロシア製兵器導入を計画通り進め、4月にはロシア外相の訪印の際、軍事技術分野での連携強化が確認された他、下旬の首脳電話会談では外務・防衛閣僚協議（2プラス2）の設置で合意した。

<近隣外交の動向>

- ミャンマーでのクーデター発生直後、インドは「深刻な懸念」を表明したが、対ミャンマー経済制裁には反対し、3月のミャンマー国軍記念日の軍事パレードに駐在武官が出席するなど国軍に配慮をみせている。背景には、①ミャンマー国軍の中国へのこれ以上の接近を回避したい、②ミャンマーのラカイン州シットウェーに港湾権益を有している、③インド北東部の分離独立派の封じ込めに国軍の協力が必要——といった事情があり、インドはミャンマー国軍との関係を維持しながら情勢安定化を支援することになるだろう。
- 過去数年にわたって悪化の一途だったパキスタンとの関係は、21年に入って改善に向けた動きを見せた。両国は2月、領有権を巡って対立するカシミール地方の実効支配線（停戦ライン）での停戦順守で合意。3月にはモディ首相とパキスタンのカーン首相が友好的関係への意思を示す書簡を交換し、19年に全面停止された貿易の一部再開への期待も高まる。ただし、双方の不信感は根強く、関係改善の機運が継続するかは楽観視できない。

Ⅲ. 経済：回復シナリオに不透明感

- 2020年終盤からの新型コロナの感染減少と経済活動の正常化により回復基調にあったインド経済には、感染拡大で再度暗雲が漂っている。政府もシナリオの修正を迫られる状況にある。景気回復の後ずれは不良債権処理や痛みを伴う改革の推進にも影響を与えかねない。
- 感染再拡大前の2月に発表された21年度予算案は（図表5）、経済回復を下支えするため歳出を前年度比14.5%増とする積極財政となった。最優先分野の医療・健康分野が137.0%の大幅増となった他、道路（37.4%増）、農村開発（34.4%増）等のインフラ関連も高い伸び。なお、財政赤字額のGDP比は予算案時点では6.8%だが、今後財政出動

の必要性がさらに増す一方で税収は想定を下回る可能性が高く、赤字幅は拡大するだろう。

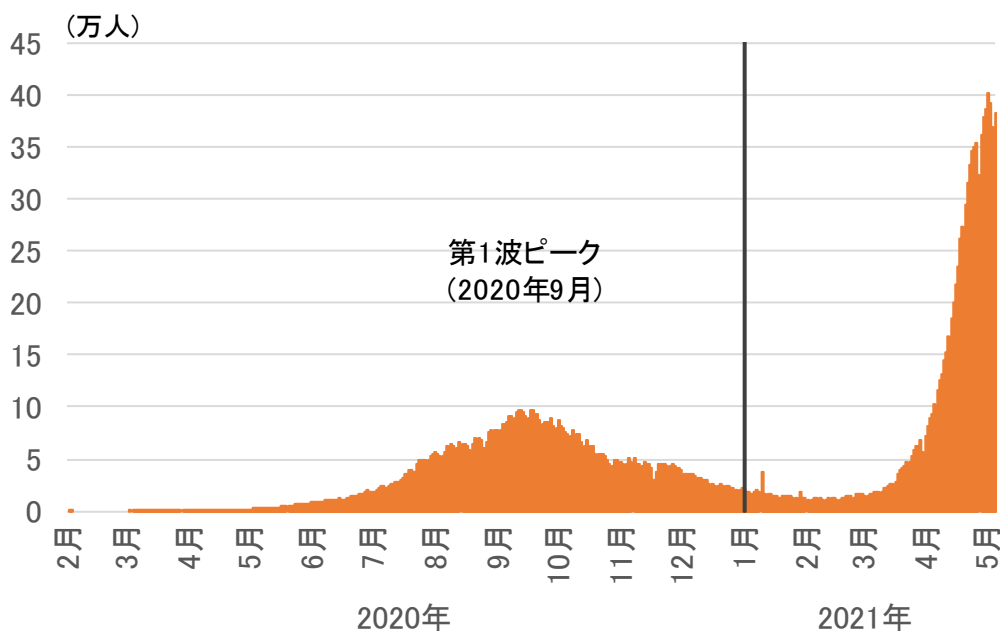
- コロナ禍以前からの経済減速の主因となっていた不良債権の処理による金融の目詰まり解消に向け、政府は2月、不良債権の受け皿となるバッドバンクの設立を発表した。インド準備銀行（中央銀行）は20年導入された金融面でのコロナ対策が期限切れとなることもあり、不良債権比率は20年9月の7.5%から21年9月には13.5%に上昇するとしている。バッドバンクの詳細は明らかになっていないが、足もとの経済環境の悪化で不良債権がさらに増加する懸念も高まっており、その役割の重要性は増している。
- 国営企業改革を掲げるモディ政権は21年度も、積極的に民営化や資産売却を進める方針である。財政への貢献などが期待されるが、国営銀行2行の民営化を巡っては国営銀行系労働組合が全土ストライキを実施するなど、改革への反発も強い。取り組みの成否は、経済の先行きに大きく左右される。

IV. 政治：モディ首相への高支持率テコに改革推進図る

- 就任から丸7年となるモディ首相個人のカリスマ的人気は、コロナ禍や各種改革への反発の中でも高水準を維持している。1月の世論調査（現地紙India Today）では74%が首相の業績を前向きに評価している。ただ、性急な活動規制緩和がコロナ感染再拡大を招いたとの批判が高まっている。
- 与党インド人民党（BJP）を核とする与党連合の国民民主同盟（NDA）は、下院で6割超の議席を有するが、過半数未達の上院では中立的な小規模地域政党を取り込み、政策を推進している。ただし、上院議員の改選状況次第では、2022年後半以降に中立政党の支持を得ても過半数確保が困難となる可能性もあるために、モディ政権はさまざまな改革を急ぐとの見方もある。
- 上院の党派構成に影響を与える地方選挙が5月2日に一斉開票された¹。BJPはアッサム州では与党の座を維持したが、政権奪取を目指した西ベンガル州では議席数を維持した与党の地域政党に敗北。コロナ対応より地方選を優先したとの批判もあるモディ政権に迅速なコロナ対応を期待する声が高まる。
- 20年9月からデモが続く農業新法を巡っては、最高裁の1月の施行延期決定や政府の妥協案提示を経ても政府と農民の溝は埋まらず、火種が残る。労働改革や国営企業改革に対する利害関係者の反発も根強い。地方選に配慮し手綱を緩めたとされるモディ政権の今後の改革姿勢に注目が集まる。

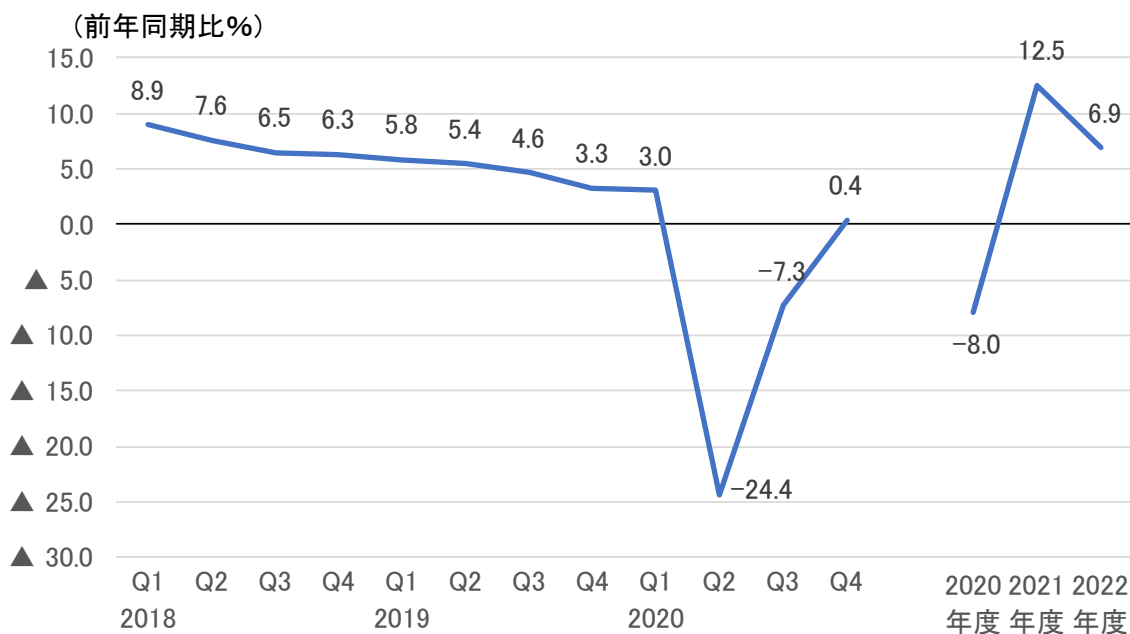
¹ アッサム州、西ベンガル州、ケララ州、タミル・ナドゥ州、プドゥチェリー（ポンディシェリ）連邦直轄領。投票は3～4月に実施。

(図表1) インドの新型コロナウイルス感染者数の推移 (新規感染者/日)



(出所) CEICから三井物産戦略研究所作成

(図表2) インドの実質GDP成長率



(注) 年度の数字はIMF予測値 (2021年4月時点)

(出所) インド統計・計画実施省、IMFから三井物産戦略研究所作成

(図表3) インドによる海外へのワクチン供与の状況 (2021年5月5日時点)

(万本)

無償供与	商業契約	COVAX	合計
1,072	3,579	1,986	6,637

(出所) インド外務省から三井物産戦略研究所作成

(図表4) クアッド首脳会議のポイント

クアッド首脳会議のポイント

- ・自由で開かれたインド太平洋のための共通のビジョンの下での結束を確認
- ・普遍的価値に基づき、平和と繁栄を支持し、民主的強靱性を強化することを追求
- ・新型コロナ対応で連携
- ・対面での首脳会談を2021年内に開催
- ・新型コロナワクチンのパートナーシップを立ち上げ
- ・気候変動問題に取り組む作業部会を発足
- ・重要・新興技術作業部会を開催

(出所) 日本政府発表資料、各種報道から三井物産戦略研究所作成

(図表5) 2021年度予算案のポイント

2021年度予算案のポイント

- ・歳出は前年度当初予算比14.5%増の積極財政(財政赤字のGDP比は6.8%)
- ・税収の回復見込む(前年度修正値比16.7%増)
- ・6つの柱として、(1)医療・健康、(2)物理的及び金融の資本・インフラ、(3)包摂的開発、(4)人的資本の再活性化、(5)イノベーションとR&D、(6)最小の政府・最大のガバナンス
- ・防衛予算を拡充(前年度当初予算比で7.4%増)
- ・国営企業の民営化を推進(政府の持ち株売却、資産売却)
- ・不良債権処理に向けてバッドバンクを設立
- ・関税率はコンプレッサー、プリント基板、自動車用ガラス、家具、繊維製品等を引き上げ。鉄鋼製品の一部を引き下げ

(出所) インド政府発表資料、各種報道から三井物産戦略研究所作成